平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月12日

上場会社名　株式会社 アマガサ　　上場取引所　大
コード番号　3070　URL　http://www.amagasa-co.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 天笠　竜蔵
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長　(氏名) 西山　泰敬　TEL 03-3871-0111

定時株主総会開催予定日　平成24年4月26日　配当支払開始予定日　平成24年4月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年4月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の連結業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	5,766	△7.0	292	△23.1	281	△22.9	170	△5.8
23年1月期	6,201	―	380	―	365	―	181	―

(注)包括利益　24年1月期　172百万円　(△3.0%)　23年1月期　177百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	18,930.93	―	11.3	5.1	5.1
23年1月期	20,090.85	―	13.2	6.2	6.1

(参考) 持分法投資損益　24年1月期　―百万円　23年1月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	5,471	1,588	29.0	176,229.84
23年1月期	5,672	1,445	25.5	160,290.66

(参考) 自己資本　24年1月期　1,588百万円　23年1月期　1,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	130	△49	△289	502
23年1月期	248	△169	△257	712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	―	0.00	―	3,200.00	3,200.00	28	15.9	2.1
24年1月期	―	0.00	―	3,200.00	3,200.00	28	16.9	1.9
25年1月期(予想)	―	0.00	―	3,200.00	3,200.00		14.8	

3. 平成25年1月期の連結業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,044	6.7	157	51.0	149	50.5	84	75.2	9,331.24
通期	6,103	5.8	358	22.6	345	22.8	194	14.2	21,620.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期	9,600 株	23年1月期	9,600 株
② 期末自己株式数	24年1月期	584 株	23年1月期	584 株
③ 期中平均株式数	24年1月期	9,016 株	23年1月期	9,016 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年1月期の個別業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	5,766	△7.0	274	△23.1	263	△22.9	158	△4.5
23年1月期	6,201	―	356	―	342	―	166	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期	17,613.71	―
23年1月期	18,449.89	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	5,448	1,564	28.7	173,576.81
23年1月期	5,659	1,432	25.3	158,885.95

(参考) 自己資本 24年1月期 1,564百万円 23年1月期 1,432百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等さまざまな要因により予想数値と異なる可能性があります。

・当社は、平成24 年3月16 日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… **2**
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… **7**
３．経営方針 …… **7**
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… **9**
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）表示方法の変更 …… 18
（９）追加情報 …… 18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（リース取引関係） …… 21
（有価証券関係） …… 22
（退職給付関係） …… 23
（ストック・オプション等関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（関連当事者情報） …… 27
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… **28**
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 34
（５）重要な会計方針 …… 34
（６）会計処理方法の変更 …… 35
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 36
（貸借対照表関係） …… 36
（損益計算書関係） …… 36
（株主資本等変動計算書関係） …… 37
（リース取引関係） …… 37
（有価証券関係） …… 37
（税効果会計関係） …… 38
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 39
６．その他 …… **40**
（１）役員の異動 …… 40

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年３月に発生した東日本大震災以降、一部で復興需要をはじめとする消費回復傾向がみられました。しかしながら、欧州債務危機の影響により中国をはじめとするアジア経済の減速感が強まっており、2012年１月度の貿易赤字が過去最大となったほか、2011年の消費者物価指数（ＣＰＩ、生鮮食品除く）が３年連続して前年水準を下回るなど、依然として先行き不透明な厳しい状況が続いております。

当社が属する婦人靴業界におきましては、消費者の節約志向に対応した低価格商品の氾濫に加え、震災後のライフスタイルの見直しに対応した実需型・機能性商材の投入が顕著に見られました。

このような環境の下、当社では、従来の仕入・販売体制の見直しや、早期希望退職の実施による収益確保に努めたものの、震災の影響による上半期の販売減少と、「実需からファッション」への消費者マインドの回帰が予想以上に遅れたことなどから販売は前年を下回って推移しました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高5,766百万円（前年同期比93.0％）、営業利益292百万円（同76.9％）、経常利益281百万円（同77.1％）、当期純利益170百万円（同94.2％）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

（卸売事業）

自社ＷＥＢ通販及び海外顧客向け販売については前年を上回ったものの、専門店・スーパーＧＭＳ顧客向け販売の減少傾向に歯止めがかからなかったことに加え、震災の影響により一部アパレル顧客においてブランドの廃止・縮小傾向がみられました。また、百貨店向け販売については従来のＭＤ・基準在庫の見直しを図った結果、10月以降継続して改善傾向がみられたものの、通期ベースでは前年を上回るには至りませんでした。

これらの結果、卸売事業における売上高は4,694百万円（前期同期比91.6％）、営業利益980百万円（同87.3％）となりました。

（小売事業）

小売事業においてはJELLY BEANS名古屋パルコ店、ラフォーレ原宿新潟店、岡山ＯＰＡ店及び心斎橋ＯＰＡ店を閉鎖する一方、JELLY BEANS金沢百番街Rinto店、ららぽーと横浜店、アトレ亀戸店の出店に加え、松本パルコ店の移設を行うなど、採算性を重視したスクラップアンドビルドを推進しました。

これにより、平成24年１月31日現在の直営店舗数は18店舗(前期末は19店舗)となりました。

下半期よりＭＤ及び基準在庫の見直しによる販売機会損失の低減を図ったことなどにより、販売の回復が見られたものの、震災に伴う計画停電による営業時間短縮や期中稼働店舗数の減少を補うには至りませんでした。

これらの結果、小売事業における売上高は1,072百万円（前年同期比99.8％）となりましたが、売上総利益率の改善並びに不採算店舗閉鎖に伴う経費削減などにより、営業利益は110百万円（同186.0％）となりました。

（その他事業）

中国現地法人においては、従来のソーシング機能に加え、期中より検品工場を稼働したことなどから、売上高は44百万円（前年同期比120.7％）、営業利益17百万円(同74.6％)となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、国内では対象人口の減少とデフレ基調の継続による市場規模の縮小により、業界における淘汰がより一層進行するほか、アジア経済の成長性についても鈍化傾向が顕在化するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては①商品力の強化による、より一層お客様に支持される「商品づくり」、②新規取引先の開拓及び既存顧客の深耕、③中国における内販体制の構築に努めることなどにより収益の向上を図ってまいります。

以上により、当社グループの平成25年１月期の連結業績見通しは、売上高6,103百万円（前年同期比5.8％増）、営業利益358百万円（同22.6％増）、経常利益345百万円（同22.8％増）、当期純利益194百万円（同14.2％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は、1,820百万円（前連結会計年度は2,116百万円）となり、296百万円減少しました。主な理由は、現金及び預金の減少（1,108百万円から768百万円へ340百万円減）、繰延税金資産の減少（24百万円から10百万円へ13百万円減）及び商品在庫の増加（145百万円から181百万円へ35百万円増）であります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は、3,650百万円（前連結会計年度は3,555百万円）となり、94百万円増加しました。主な理由は、建物附属設備等の取得による増加（228百万円増）、減価償却による減少（179百万円減）及び繰延税金資産の増加（55百万円から97百万円へ42百万円増）であります。

（流動負債）
当連結会計年度における流動負債の残高は、1,500百万円（前連結会計年度は1,683百万円）となり、182百万円減少しました。主な理由は、未払法人税等の減少（131百万円から26百万円へ105百万円減）、１年内返済予定の長期借入金の減少（869百万円から816百万円へ52百万円減）であります。
（固定負債）
当連結会計年度における固定負債の残高は、2,381百万円（前連結会計年度は2,543百万円）となり、162百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少（2,154百万円から2,007百万円へ146百万円減）、退職給付引当金の減少（105百万円から89百万円へ15百万円減）であります。
（純資産）
当連結会計年度における純資産の残高は、1,588百万円（前連結会計年度は1,445百万円）となり、143百万円増加しました。主な理由は、当期純利益の計上170百万円による増加、配当金の支払い28百万円による減少であります。

②キャッシュ・フローの状況
当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて209百万円減少し502百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果、獲得した資金は130百万円（前連結会計年度は248百万円の収入）となりました。
これは主に、税金等調整前当期純利益221百万円、減価償却費179百万円及び貸倒引当金の増加額15百万円に対し、法人税等の支払額184百万円、たな卸資産の増加額35百万円、長期未収入金の増加額25百万円及び売上債権の増加額20百万円によるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果、使用した資金は49百万円（前連結会計年度は169百万円の支出）となりました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出173百万円、定期預金の預入による支出171百万円及び差入保証金の差入による支出15百万円に対し、定期預金の払戻による収入302百万円、差入保証金の回収による収入17百万円によるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果、使用した資金は289百万円（前連結会計年度は257百万円の支出）となりました。
これは、長期借入金の返済による支出999百万円、リース債務の返済による支出61百万円及び配当金の支払額28百万円に対し、長期借入れによる収入800百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成19年12月期（個別）	平成20年12月期（個別）	平成22年１月期（連結）	平成23年１月期（連結）	平成24年１月期（連結）
自己資本比率（%）	24.3	26.1	21.1	25.5	29.0
時価ベースの自己資本比率（%）	23.9	12.5	38.8	35.0	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.6	―	8.3	12.9	23.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.0	―	6.4	4.0	2.4

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注３）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
なお、平成22年１月期より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を適用したことに伴い、同連結会計年度以降の有利子負債には、リース債務を含めております。
（注４）平成20年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
（注５）平成22年１月期より、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
当社は、株主に対する利益還元につきましては、成長分野への戦略投資を引き続き実施し、企業価値の持続的な向上を図るとともに、内部留保の充実による財務体質の改善を勘案しつつ、安定配当の実施と配当水準の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針でありますが、投資における判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループに関連する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご留意願います。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日（平成24年３月12日）現在において、当社グループが判断したものであります。

① 最近５年間における業績及び当社グループの事業における関連指標について

最近年度における業績動向は、小売事業においては、近年直営店の店舗数が減少している一方で、売上増加率は微減に留まり、営業利益は増加傾向にあります。一方で、卸売事業における売上増加率は、平成22年１月期以降△0.8%、△1.8%、△8.4%となっており、売上は減少傾向にあります。

今後、卸事業において靴専門店の倒産あるいは廃業により取引先が減少した場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の分析に用いた平成22年１月期以前のセグメント別売上高については、１月を末月とした12ヵ月の合計値を使用しており参考値であります。当社グループの最近年度における業績の概要及びセグメント別売上高は以下のとおりであります。

決算年次		第18期（個別）	第19期（個別）	第20期（連結）	第21期（連結）	第22期（連結）
		平成19年12月	平成20年12月	平成22年１月	平成23年１月	平成24年１月
売上高	（千円）	6,633,869	6,289,920	6,659,010	6,201,744	5,766,900
卸売売上高	（千円）	5,731,127	5,240,723	5,442,216	5,127,251	4,694,535
（構成比）	（%）	(86.4)	(83.3)	(81.7)	(82.7)	(81.4)
小売売上高	（千円）	902,742	1,049,197	1,216,794	1,074,492	1,072,364
（構成比）	（%）	(13.6)	(16.7)	(18.3)	(17.3)	(18.6)
子会社売上高	（千円）	－	－	7,218	36,503	44,058
（構成比）	（%）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
経常利益	（千円）	416,381	270,516	203,436	365,327	281,750
当期純利益	（千円）	135,471	141,580	94,104	181,139	170,681
資本金	（千円）	308,100	308,100	308,100	308,100	308,100
純資産額	（千円）	1,269,327	1,385,673	1,296,113	1,445,180	1,588,888
総資産額	（千円）	5,219,579	5,299,477	6,151,105	5,672,614	5,471,189
従業員数（人）		120	131	137	130	110
（外、平均臨時雇用者数）		(54)	(72)	(92)	(92)	(98)
直営店舗数		15	18	20	19	18

（注）１．第20期より連結財務諸表を作成しております。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．子会社売上高については内部売上高であるため構成比を記載しておりません。
４．従業員数は、役員を除く期末就業人員数であります。
５．従業員数欄の（ ）は、外書きにて臨時雇用者数の年間平均雇用人員であります。
６．直営店舗数は、期末店舗数であります。

② 流行・気候等が経営成績に与える影響について

婦人靴は、流行性、季節性の高い商品であるため、ファッションの流行や気候・気温の変動により業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。また、極端な冷夏・暖冬等の異常気象の発生により、想定した商品の需要と実際の市場のニーズが異なった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このため、社内に商品企画部を設置しており、市場の流行に合致する商品のデザイン企画・商品選別等に努めることに加え、流行の変化によってある特定のブランドの業績が悪化した場合でも別のブランドで補うべく、旗艦ブランドである「JELLY BEANS」に続くブランドとして、「MINX」、「Le Chione」、「Ginette」の育成を行う方針であります。

また、国内仕入の商品は、企画着手から約35日で市場に投入する仕入体制を構築しておりますが、気候・気温の変動の影響や流行の変化が想定するものと異なり、消費者の嗜好に合致した商品をタイムリーに提供できない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 婦人靴市場の成熟化及び少子化の対応について

靴市場は成熟した市場であり、革靴の市場における流通足数は、平成22年度に微増するも前年の落ち込みを補うには至らず、平成20年度に比較して△6.9％と減少傾向にあります（全日本履物団体協議会調べ）。

さらに、当社グループの商品は少子化傾向にある10代から20代前半の若年女性をターゲットとした商品であることから、今後の継続的な市場規模の拡大は難しいと考えられますが、①主として取り扱っておりますノンレザーシューズについては増加傾向（平成22年度5.2％増）にあることや、②実用品としてよりもファッションアイテムとしての需要が高いこと、③婦人靴市場における当社グループの市場占有率は数％と推測しており成長余力は十分残されていることから、消費者のニーズに応えられる商品を提供し続けていく限り、市場の成熟化や少子化傾向が直接当社グループの事業の衰退に結びつく可能性は高くないと認識しております。

今後も、強みである企画力を活かし、消費者のニーズに合致した商品を作り続けるとともに、小売店舗の新規出店等により、現在の事業規模を維持・拡大できるものと考えておりますが、こうした施策が奏功しない場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 輸入規制緩和による影響について

靴は、使用素材によりノンレザー靴、皮革靴、布靴と大別されますが、皮革靴は関税割当（Tariff Quota（タリフクオータ）、以下ＴＱという）制度の対象品目であり、皮革靴を輸入する業者はそのＴＱ枠を使用して輸入することが義務付けられております。ＴＱ枠の設定により、国内の皮革靴業界は海外商品の過剰流入から保護されておりますが、今後、ＴＱ枠が撤廃され完全自由化が実施された場合、ヨーロッパなど海外からの皮革靴の流入量が増加し、商品価格の低下等、靴業界に多大な影響をもたらす可能性があります。

当社グループは、ノンレザー素材の優れた加工容易性を活かし、価格訴求力よりもデザイン性を追求したノンレザー婦人靴を取扱っておりますが、ＴＱ枠の撤廃による皮革靴市場の価格変動により、ノンレザー靴に対しても価格低下圧力が加わった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報保護について

直営小売店やインターネット上での通信販売などにおいて取得・保有しております一般顧客の個人情報の保護につきましては、社内規程及び運用マニュアル等の整備、売場へのガイドラインの配布や社員教育等を通じ、内部管理体制を徹底するとともに、不正な外部侵入を防止するためにネットワークセキュリティーを強化するなど、個人情報が外部に流出することのないよう、十分留意しております。

しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩等の重大なトラブルが発生した場合、信用力の低下や、損害賠償請求等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有利子負債について

ⅰ）有利子負債比率について

事業に使用される本社ビル、第２ビル、物流管理棟、ショールーム等の運営に係る設備及び運転資金は、主に金融機関からの借入金に依存しております。平成24年１月期末における借入金残高は2,824百万円であり、リース債務を含む有利子負債の合計は2,994百万円（総資産に対し54.7％）となっております。

これら債務については、漸次返済を行い、その依存度を低下させる所存でありますが、これが達成されるまでの間においては、今後の金利動向により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ）借入金の財務制限条項について

借入金の一部には財務制限条項が付加されており、いずれかに抵触した場合は、期限の利益を喪失し、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該借入金及び財務制限条項の内容は以下のとおりであります。

借入契約締結日	借入実行額（百万円）	財務制限条項の内容	当連結会計年度末残高（百万円）	返済予定期限
平成21年11月27日	200	１．純資産額を970百万円以上に保持 ２．339百万円超の貸付等を行わない	113	平成26年11月
平成21年１月29日	200	１．純資産額を900百万円以上に保持 ２．537百万円超の貸付等を行わない	80	平成26年１月

⑦ 減損会計の導入による影響について

平成24年１月31日現在、当社グループでは、本邦に時価の下落がみられる土地・建物を保有しており、その帳簿価額は3,093百万円（評価額1,606百万円）であります。それぞれ、本社ビル、事務管理棟、物流倉庫等の事業の用に使用しておりますが、これら固定資産につきましては、現在においてキャッシュ・フローを生成しており、また、今後とも、原則的には継続して所有し事業の用に供する予定であることから、現在、減損損失の認識の対象外となっております。しかし、今後、事業単位毎の収益性の低下等、減損会計基準等により減損損失を認識する事態が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 売掛債権におけるリスク

卸売販売のリスクを軽減すべく、営業担当者や同業他社からの情報収集や、外部調査機関を利用した得意先の財務状況等の信用調査を実施し与信管理を行っております。しかしながら、靴小売業界において、大手業者による寡占の進行により中小規模の靴小売店の企業淘汰が進行し、不良債権が発生した場合は、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 仕入取引について

ⅰ）中国からの仕入について

商品は、国内メーカー、国内メーカーの中国協力工場等への生産委託（間接輸入）、中国メーカー（直接輸入）を通じて調達しております。

このうち直接輸入については外貨建てにより行っており、また、直接輸入比率を増加させているため、為替相場の変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、中国における政治体制の変更や労働コストが上昇した場合、仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ）仕入先メーカーに対する依存について

当社グループは、主に、国内及び海外生産品を問わず、ケミカルシューズ産業の集積地である兵庫県神戸市長田区に在する複数の国内メーカーより商品を調達しております。これらの商品は、①商品企画部でデザイン・企画したものを取引メーカーに生産委託した商品（オリジナル商品）、②メーカーの提案商品にアレンジを加えた商品（アレンジ商品）、③メーカー提案商品の中から選別した商品（セレクト商品）に区分されますが、いずれの場合も、長田地区の靴メーカーの存在は欠かせないものとなっております。

長田地区の靴メーカーとの取引により、デザイン面、品質面、納期面、価格面等で当社の希望を満たした商品の調達が可能である一方、取引先メーカーは企業規模が小さなところが多く、何らかの障害が発生した場合や、今後、後継者不足によりメーカーの廃業等が増加した場合、仕入体制に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権等について

ⅰ）商標権の使用について

ブランドは重要な知的財産であるとの観点から、平成24年１月31日現在において、44件の商標権を取得しております（うち15件については海外における商標権）。しかしながら、今後海外進出を行う場合、或いは販売先が、独自の判断において日本国外で商品を流通する場合において、当社グループに先行して、第三者により同一商標の登録がなされていた場合、商標の使用が制限または禁止される可能性があります。そうした事象が発生した場合、異業種コラボレーションによる靴以外の商品を取扱う機会や、ブランド使用許諾（ライセンス）の付与による事業化の機会が制限或いは禁止されることなどにより、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、第三者が保有している同一商標の使用態様により、商標・ブランドに悪影響が及んだ場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ）訴訟の可能性について

販売先が、その独自の判断において日本国外で商品を流通した場合において、それに起因・関連して当社グループが第三者の知的財産権を侵害したと判断された場合は、当該第三者から損害賠償請求や使用差止め請求等の訴えを提訴される可能性があります。このような場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 出店政策について

当社グループは、平成15年より小売事業への進出を本格的に開始し、平成24年１月31日現在、首都圏及び地方都市を中心に直営小売店を18店舗出店しております。

出店に当たっては、出店効果、店舗の採算性、市場の規模、賃貸条件、お取引先との競合状況等を考慮して決定しており、今後、駅ビル、ファッションビル、ＳＣを対象に首都圏を中心として新規出店を行う方針であります。しかし、出店条件に合致した物件がなく計画どおりに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、店舗の運営に尽力してまいりますが、期待どおりの成果が必ずしも上がらない可能性もあります。

⑫ 人材の確保及び育成について

当社グループは、設立以来、卸売事業を主な事業としてきたため、社内に小売事業に精通する人材が不足しており、今後、小売店舗の出店を推進していくに当たり、特に店舗開発経験のある優秀な人材の育成・確保が重要な課題となっております。また、各店舗の運営につきましても、店舗責任者として、店舗を滞りなく運営し、業績の伸長や店舗イメージの向上に貢献できる人材の採用が、急務となっております。

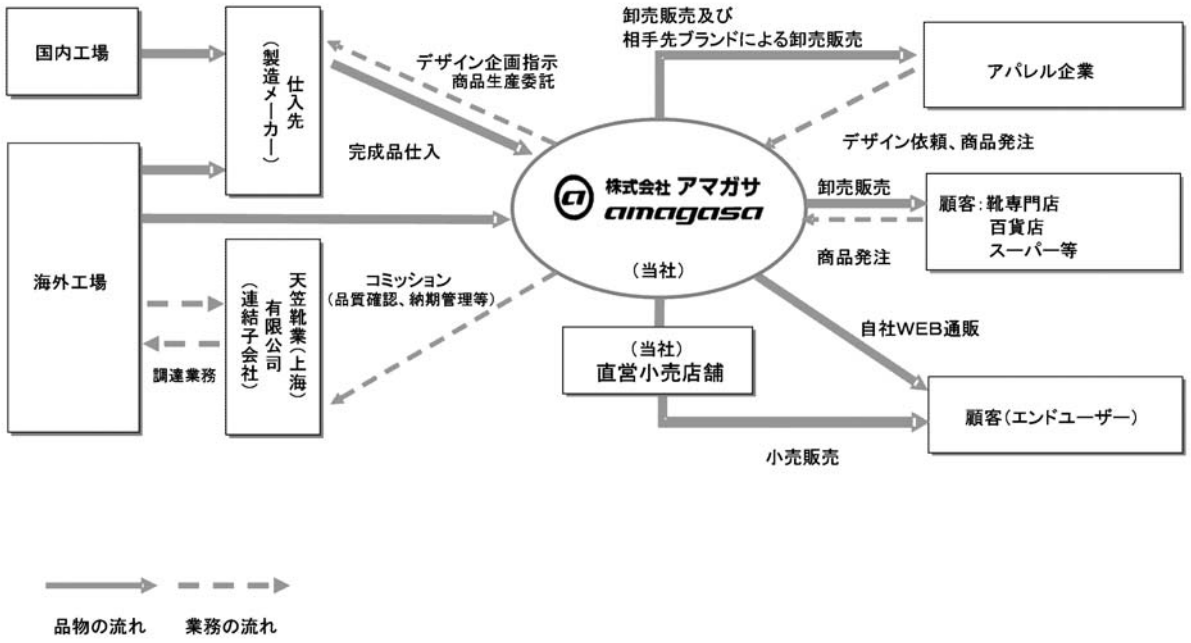
今後とも、適した人材の採用、教育・研修制度の充実に努めていく方針でありますが、必要とする人材の育成・確保が、事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が流出した場合には、今後の事業展開及び業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アマガサ）及び子会社（天笠靴業（上海）有限公司）により構成されており、10代～20代の女性向けに、ノンレザー素材（合成皮革と呼ばれるケミカル素材だけに限らず、人工皮革、合成繊維、布地、その他雑材など天然皮革以外の素材の総称）を用いたカジュアル婦人靴のデザイン・企画・卸売・小売販売を主たる業務としております。

なお、天笠靴業（上海）有限公司は、中国国内における商材の調達を主たる目的として平成21年７月に設立した海外子会社であります。

［事業系統図］



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、より多くの女性に足元のおしゃれを楽しんでいただけるよう、「おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブルプライスで提供する」ことを経営理念の一つに掲げ、自社オリジナルブランドを冠したカジュアルノンレザー婦人靴のデザイン・企画・販売に努めてまいりました。

当社では、「お客様第一主義」のもと、常に商品の最終購入者である店頭のお客様＝エンドユーザーを意識し、「作り手の都合ではなく履き手の都合が優先された商品」の提供を心がけ、「お求め易さ」と「トレンド感」を兼ね備えた商品の提供を通じて、顧客をはじめとした当社のステークホルダーの皆様から圧倒的な支持を受けられる企業となることを目標としております。

また、「適時」「適品」「適量」「適価」の実現により、ノンレザー婦人靴業界においてナンバーワン、さらにはオンリーワン企業としての地位を確立することを目指し、今後も企業として継続的に成長し、株主、取引先、従業員等ステークホルダーの信頼と期待に応え、ともに発展する機会を提供できる企業となることを目指しております。

経営理念

１．会社は社員の夢の実現のための機関である
１．そのために会社は健全な収益性を維持しなければならない
１．お客様、社員、取引先から圧倒的な支持を受ける企業を目指す
１．おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブルプライスで提供する
１．地域社会に対して常に感謝し、共に発展することを信条とする

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、2016年度までに売上高100億円、売上高経常利益率７％の達成を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在の熾烈な販売競争の中で勝ち抜くため、次の項目に重点を置いた経営戦略を進めてまいります。

①出店戦略

中核ショップブランド「JELLY BEANS」に加え、立地条件・対象顧客層の特性に応じ新たなショップブランド展開を行ってまいります。出店候補地（テナント）情報ソースの拡充並びに出店体制の強化により収益性を重視した選択的な出店を行ってまいります。

②ブランド戦略

お客様の嗜好の多様化に対応するため、「JELLY BEANS」、「MINX」に加え、従来ブランドをリニューアルし「Le Chione」「Ginette」を“高価格ブランド”として市場に投入し、その育成に努めてまいりました。また、今秋には、「Lampe Jente」を新たに投入するなど、今後も継続してこれらのブランドの認知度向上と市場への浸透に努めてまいります。

③販売戦略

靴専門店、スーパー・ＧＭＳ等の従来型販売チャネルについては、より価値訴求力のある商材の提供に努めるとともに、直営小売店舗、百貨店での販売、ＷＥＢ通販などについては、お客様のニーズにより的確にお応えする商材を、よりタイムリーに提供出来るよう努めてまいります。

④仕入戦略

中国からの直輸入体制を整備することにより、デフレやファストファッションの浸透に伴う販売下落にあっても、収益を確保できる体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

婦人靴業界においては、産地は国内から中国やチャイナプラスワン（タイ、ベトナムなど）での海外生産に移行し、販売チャネルも、アパレル会社が衣料だけでなく靴も同時にコーディネートして販売するウェイトが高まり、インターネットを介した販売チャネルの保有が必要となる等、いわば、「産地も売場もボーダーレス」の様相を呈しており、ますます、明確なブランドの世界観（＝ブランドイメージ）を打ち出すことができる企業が勝ち残れると予想されます。

このような環境の中、当社グループでは以下の課題に対し重点的に取り組んでまいります。

①ブランドの育成・定着

「おしゃれ心を満たすトレンド商品をリーズナブルプライスで提供する」を商品開発の基本理念とし、多様化するお客様のニーズに応えられるよう、旗艦ブランドである「JELLY BEANS」及びそれに続く各ブランドの育成と市場への定着に努めてまいります。

②小売事業の拡大

小売事業を成長エンジンと位置付け、出店候補地（テナント）情報ソースの拡充と綿密な出店調査に基づき、新規出店を行うとともに、採算性を重視したスクラップアンドビルドを実行してまいります。また、直営店限定商品の開発等を通じ、より魅力のある店作りに注力してまいります。

③人材の強化・育成

小売事業においては優れた人材の確保及びその育成が課題であると認識しております。そのため、店長向けの勉強会や店長会の開催、現場指導員の定期的な店舗巡回等により販売スタッフの質的な向上を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,781	768,033
受取手形及び売掛金	836,449	858,105
商品及び製品	145,811	181,536
繰延税金資産	24,669	10,898
その他	10,263	11,408
貸倒引当金	△9,000	△9,300
流動資産合計	2,116,975	1,820,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,052,069	2,188,435
減価償却累計額	△457,525	△536,868
建物及び構築物（純額）	※1 1,594,543	※1 1,651,566
機械装置及び運搬具	36,320	37,321
減価償却累計額	△24,079	△28,952
機械装置及び運搬具（純額）	12,241	8,369
土地	※1 1,529,346	※1 1,529,346
リース資産	179,457	209,044
減価償却累計額	△61,898	△93,271
リース資産（純額）	117,558	115,773
その他	71,263	83,505
減価償却累計額	△47,377	△56,563
その他（純額）	23,886	26,941
有形固定資産合計	3,277,576	3,331,997
無形固定資産		
リース資産	52,699	45,737
その他	12,298	10,550
無形固定資産合計	64,997	56,287
投資その他の資産		
投資有価証券	26,818	32,930
繰延税金資産	55,102	97,824
差入保証金	97,303	86,443
その他	43,444	69,997
貸倒引当金	△9,604	△24,972
投資その他の資産合計	213,064	262,223
固定資産合計	3,555,638	3,650,508
資産合計	5,672,614	5,471,189

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,328	468,180
1年内返済予定の長期借入金	※1 869,592	※1 816,798
リース債務	55,363	60,773
未払法人税等	131,991	26,129
返品調整引当金	5,900	7,300
その他	141,592	121,663
流動負債合計	1,683,767	1,500,843
固定負債		
長期借入金	※1 2,154,357	※1 2,007,447
リース債務	122,967	109,107
退職給付引当金	105,015	89,268
役員退職慰労引当金	161,325	169,083
その他	－	6,551
固定負債合計	2,543,665	2,381,457
負債合計	4,227,433	3,882,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,057,476	1,199,307
自己株式	△146,116	△146,116
株主資本合計	1,450,060	1,591,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△661	1,836
為替換算調整勘定	△4,217	△4,838
その他の包括利益累計額合計	△4,879	△3,001
純資産合計	1,445,180	1,588,888
負債純資産合計	5,672,614	5,471,189

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
売上高	6,201,744	5,766,900
売上原価	3,901,679	3,600,222
売上総利益	2,300,064	2,166,677
販売費及び一般管理費	※1 1,920,001	※1 1,874,406
営業利益	380,062	292,271
営業外収益		
仕入割引	49,746	43,912
その他	16,946	13,769
営業外収益合計	66,693	57,682
営業外費用		
支払利息	60,741	54,869
原状回復費	6,044	－
退店違約金	466	914
その他	14,175	12,418
営業外費用合計	81,428	68,202
経常利益	365,327	281,750
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,495	100
特別利益合計	3,495	100
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,253	※2 179
減損損失	※3 14,612	※3 4,546
環境対策費	※4 3,920	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	7,667
特別退職金	－	※5 41,154
建物解体費用	－	6,500
その他	2,960	－
特別損失合計	33,746	60,048
税金等調整前当期純利益	335,076	221,802
法人税、住民税及び事業税	129,572	81,541
法人税等調整額	24,365	△30,420
法人税等合計	153,937	51,121
少数株主損益調整前当期純利益	－	170,681
当期純利益	181,139	170,681

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	170,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	2,498
為替換算調整勘定	－	△621
その他の包括利益合計	－	※2 1,877
包括利益	－	※1 172,558
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	172,558
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	308,100	308,100
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	308,100	308,100
資本剰余金		
前期末残高	230,600	230,600
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	230,600	230,600
利益剰余金		
前期末残高	905,188	1,057,476
当期変動額		
剰余金の配当	△28,851	△28,851
当期純利益	181,139	170,681
当期変動額合計	152,287	141,830
当期末残高	1,057,476	1,199,307
自己株式		
前期末残高	△146,116	△146,116
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△146,116	△146,116
株主資本合計		
前期末残高	1,297,772	1,450,060
当期変動額		
剰余金の配当	△28,851	△28,851
当期純利益	181,139	170,681
当期変動額合計	152,287	141,830
当期末残高	1,450,060	1,591,890

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△891	△661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	2,498
当期変動額合計	229	2,498
当期末残高	△661	1,836
為替換算調整勘定		
前期末残高	△767	△4,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,449	△621
当期変動額合計	△3,449	△621
当期末残高	△4,217	△4,838
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,658	△4,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,220	1,877
当期変動額合計	△3,220	1,877
当期末残高	△4,879	△3,001
純資産合計		
前期末残高	1,296,113	1,445,180
当期変動額		
剰余金の配当	△28,851	△28,851
当期純利益	181,139	170,681
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,220	1,877
当期変動額合計	149,067	143,707
当期末残高	1,445,180	1,588,888

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,076	221,802
減価償却費	182,087	179,158
減損損失	14,612	4,546
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,651	△15,747
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,988	7,758
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20,183	15,668
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△1,700	1,400
受取利息及び受取配当金	△2,139	△2,334
支払利息	60,741	54,869
固定資産除却損	12,253	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	7,667
特別退職金	―	41,154
売上債権の増減額（△は増加）	201,431	△20,992
たな卸資産の増減額（△は増加）	46,000	△35,724
仕入債務の増減額（△は減少）	△434,678	△11,148
未払金の増減額（△は減少）	△35,964	△14,737
長期未収入金の増減額（△は増加）	1,770	△25,830
その他	30,369	651
小計	399,317	408,340
利息及び配当金の受取額	2,335	2,393
利息の支払額	△61,822	△55,211
特別退職金の支払額	―	△41,154
法人税等の支払額	△91,054	△184,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,777	130,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212,712	△171,437
定期預金の払戻による収入	90,000	302,530
投資有価証券の取得による支出	△2,662	△2,142
有形固定資産の取得による支出	△63,652	△173,876
無形固定資産の取得による支出	△3,206	△870
差入保証金の回収による収入	44,540	17,672
差入保証金の差入による支出	△17,633	△15,602
その他	△4,040	△5,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,366	△49,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△965,370	△999,704
配当金の支払額	△28,620	△28,834
リース債務の返済による支出	△63,329	△61,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,320	△289,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,124	△431
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△180,034	△209,344
現金及び現金同等物の期首残高	892,085	712,051
現金及び現金同等物の期末残高	※1 712,051	※1 502,706

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 １社 連結子会社の名称 天笠靴業（上海）有限公司 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 １社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社天笠靴業（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、定率法により、連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ３年～50年 機械装置及び運搬具 ４年～６年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 ④ 長期前払費用 定額法によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 ④ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により、損失見込額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,080千円、税金等調整前当期純利益は11,747千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
――――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
※１． 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,524,015千円 土地 1,479,999千円 計 3,004,015千円 担保付債務は次のとおりであります。 １年内返済予定の長期借入金 317,416千円 長期借入金 1,381,558千円 計 1,698,974千円	※１． 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,575,732千円 土地 1,479,999千円 計 3,055,731千円 担保付債務は次のとおりであります。 １年内返済予定の長期借入金 305,386千円 長期借入金 1,239,542千円 計 1,544,928千円
２． 受取手形割引高 200,763千円	２． 受取手形割引高 199,258千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 854,387 千円 退職給付費用 15,129 役員退職慰労引当金繰入額 5,988	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 14,580 千円 役員報酬及び給料手当 815,431 退職給付費用 11,153 役員退職慰労引当金繰入額 7,758
※２．固定資産除却損のうち、主なものは、建物及び構築物11,552千円であります。	※２．固定資産除却損は、その他（器具備品）179千円であります。
※３．減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※３．減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	金額（千円）
愛知	直営店設備	建物及び構築物	3,252
		工具、器具及び備品	529
		合計	3,782
岡山	直営店設備	建物及び構築物	3,252
		工具、器具及び備品	143
		合計	3,396
新潟	直営店設備	建物及び構築物	3,385
		工具、器具及び備品	148
		合計	3,534
大阪	直営店設備	建物及び構築物	3,711
		工具、器具及び備品	186
		合計	3,898

当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業（直営店事業）は各店舗別にグルーピングしております。

直営店のうち４店舗につき、当連結会計年度末に閉店による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減損損失(14,612千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。

地域	主な用途	種類	金額（千円）
大阪	店舗設備（卸売事業）	建物及び構築物	3,486
		工具、器具及び備品	248
		合計	3,735
宮城	直営店設備	建物及び構築物	811

当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業（直営店事業）は各店舗別にグルーピングしております。

卸売事業のうち１店舗につき、当第２四半期連結会計期間末に閉店による除却損の発生が見込まれたため、当該店舗設備残高を減損損失(3,735千円)として特別損失に計上しております（当連結会計年度に除却済）。

また、直営店のうち１店舗につき、当連結会計年度末に閉店による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減損損失(811千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。

※４．環境対策費はアスベスト除去費用であります。	
５．―――――	４．―――――
	※５．特別退職金は、希望退職者募集に伴う特別加算金及び再就職支援費用であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	177,918千円
少数株主に係る包括利益	―
計	177,918千円

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	229千円
為替換算調整勘定	△3,449千円
計	△3,220千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年２月１日 至平成23年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,600	―	―	9,600
合 計	9,600	―	―	9,600
自己株式				
普通株式	584	―	―	584
合 計	584	―	―	584

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年４月28日定時株主総会	普通株式	28,851	3,200	平成22年１月31日	平成22年４月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月26日定時株主総会	普通株式	28,851	利益剰余金	3,200	平成23年１月31日	平成23年４月27日

当連結会計年度（自平成23年２月１日 至平成24年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,600	―	―	9,600
合 計	9,600	―	―	9,600
自己株式				
普通株式	584	―	―	584
合 計	584	―	―	584

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月26日 定時株主総会	普通株式	28,851	3,200	平成23年１月31日	平成23年４月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月26日 定時株主総会	普通株式	28,851	利益剰余金	3,200	平成24年１月31日	平成24年４月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年１月31日現在） 現金及び預金勘定 1,108,781千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金他 △396,730千円 現金及び現金同等物 712,051千円 ２ 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ30,459千円であります。	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年１月31日現在） 現金及び預金勘定 768,033千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金他 △265,327千円 現金及び現金同等物 502,706千円 ２ 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ50,340千円であります。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
１．ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、販売管理システム等におけるハードウェア（器具備品）であります。 ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 （２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	１．ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却方法 同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成23年１月31日現在）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,670	21,146	523
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	21,670	21,146	523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,887	6,526	△1,639
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	4,887	6,526	△1,639
合計		26,557	27,673	△1,115

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額261千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年１月31日現在）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,605	23,289	5,316
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	28,605	23,289	5,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,063	6,526	△2,463
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	4,063	6,526	△2,463
合計		32,669	29,816	2,852

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額261千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成23年１月31日）	当連結会計年度 （平成24年１月31日）
退職給付債務	△105,015千円	△89,268千円
退職給付引当金	△105,015千円	△89,268千円

（注）当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
退職給付費用	15,129千円	11,153千円
勤務費用	15,129千円	11,153千円

（注）当社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

また、会計基準変更時差異は発生しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 9,649千円 貸倒引当金繰入限度超過額 7,585 退職給付引当金損金算入限度超過額 42,741 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 65,659 減損損失 6,016 原状回復費未払計上額 2,299 退店違約金未払計上額 190 有価証券評価差額金 454 その他 17,310 繰延税金資産小計 151,907 評価性引当額 △69,820 繰延税金資産合計 82,086 繰延税金負債 在外子会社の留保利益 △2,313 繰延税金負債合計 △2,313 繰延税金資産の純額 79,772	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 2,544千円 貸倒引当金繰入限度超過額 9,561 退職給付引当金損金算入限度超過額 31,815 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 68,196 資産除去債務 5,598 その他 15,090 繰延税金資産小計 132,804 評価性引当額 △18,498 繰延税金資産合計 114,306 繰延税金負債 有価証券評価差額金 △1,016 在外子会社の留保利益 △3,862 その他 △705 繰延税金負債合計 △5,583 繰延税金資産の純額 108,722
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17% 均等割額 1.54% 評価性引当額 0.73% 留保金課税 2.21% 在外子会社の留保利益 0.69% 在外子会社の税率差異 1.21% その他 △1.31% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.94%	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.72% 均等割額 2.20% 評価性引当額 △21.95% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.26% その他 △0.88% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.05%
――――――	３．法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.70%から、平成25年２月１日から平成28年１月31日までの間に開始する連結会計年度は38.01%に、平成28年２月１日以降に開始する連結会計年度は35.64%に変更されます。 なお、変更後の実効税率を当連結会計年度に適用した場合、繰延税金資産の純額4,866千円、法人税等調整額（貸方）が5,011千円それぞれ減少いたします。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

	卸売事業（千円）	小売事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,127,251	1,074,492	－	6,201,744	－	6,201,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	36,503	36,503	△36,503	－
計	5,127,251	1,074,492	36,503	6,238,248	△36,503	6,201,744
営業費用	4,003,856	1,015,060	12,829	5,031,745	789,935	5,821,681
営業利益	1,123,395	59,432	23,674	1,206,502	△826,439	380,062
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	10,907	57,090	45,731	113,728	5,558,885	5,672,614
減価償却費	1,352	25,247	968	27,568	160,636	188,204
減損損失	－	14,612	－	14,612	－	14,612
資本的支出	9,727	21,968	164	31,860	65,449	97,310

（注）１．事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な内容

事業区分	主な事業内容
卸売事業	靴・衣料品専門店、百貨店、量販店等への卸売販売
小売事業	直営店舗による小売販売
その他事業	中国から国内への商品調達

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は825,901千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

５．減価償却費には長期前払費用の償却額及び臨時償却費が含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年２月１日　至平成24年１月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、販売方法の類似性及び事業の経済的特徴を考慮した包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品の販売方法により区分されたセグメント及び連結子会社から構成されており、「卸売事業」、「小売事業」、及び「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。「卸売事業」は、靴・衣料品専門店や、百貨店、量販店等への卸売販売を行っております。「小売事業」は、直営小売店舗において小売販売を行っております。「その他事業」は、中国から国内へ商品を調達しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	卸売事業	小売事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,127,251	1,074,492	－	6,201,744	－	6,201,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	36,503	36,503	△36,503	－
計	5,127,251	1,074,492	36,503	6,238,248	△36,503	6,201,744
セグメント利益	1,123,395	59,432	23,674	1,206,502	△826,439	380,062
その他の項目						
減価償却費	1,352	25,247	968	27,568	160,636	188,204
減損損失	－	14,612	－	14,612	－	14,612

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△826,439千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）減価償却費の調整額160,636千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には長期前払費用の償却額及び臨時償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年２月１日　至平成24年１月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	卸売事業	小売事業	その他事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,694,535	1,072,364	－	5,766,900	－	5,766,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	44,058	44,058	△44,058	－
計	4,694,535	1,072,364	44,058	5,810,958	△44,058	5,766,900
セグメント利益	980,299	110,525	17,668	1,108,493	△816,222	292,271
その他の項目						
減価償却費	1,658	24,181	1,897	27,737	153,848	181,586
減損損失	3,735	811	－	4,546	－	4,546

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△816,222千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（２）減価償却費の調整額153,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費が含まれております。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費には長期前払費用の償却額及び臨時償却費が含まれております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成23年２月１日　至平成24年１月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年２月１日　至平成24年１月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年２月１日　至平成24年１月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年２月１日　至平成24年１月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成23年２月１日　至平成24年１月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年２月１日　至平成24年１月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１株当たり純資産額　160,290円66銭	１株当たり純資産額　176,229円84銭
１株当たり当期純利益金額　20,090円85銭	１株当たり当期純利益金額　18,930円93銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
当期純利益（千円）	181,139	170,681
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	181,139	170,681
期中平均株式数（株）	9,016	9,016

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,235	724,430
受取手形	180,517	192,728
売掛金	655,931	665,376
商品及び製品	147,921	183,860
前渡金	642	330
前払費用	8,529	7,735
繰延税金資産	24,142	10,317
その他	907	2,425
貸倒引当金	△9,000	△9,300
流動資産合計	2,074,828	1,777,904
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,037,994	2,164,923
減価償却累計額	△452,631	△530,264
建物（純額）	※1 1,585,362	※1 1,634,658
構築物	14,075	18,396
減価償却累計額	△4,893	△6,503
構築物（純額）	※1 9,181	※1 11,892
車両運搬具	36,320	36,320
減価償却累計額	△24,079	△28,848
車両運搬具（純額）	12,241	7,472
工具、器具及び備品	68,373	74,211
減価償却累計額	△46,447	△53,975
工具、器具及び備品（純額）	21,925	20,236
土地	※1 1,529,346	※1 1,529,346
リース資産	179,457	209,044
減価償却累計額	△61,898	△93,271
リース資産（純額）	117,558	115,773
有形固定資産合計	3,275,616	3,319,379
無形固定資産		
商標権	5,454	5,037
意匠権	―	240
ソフトウエア	3,938	2,371
リース資産	52,699	45,737
その他	2,873	2,873
無形固定資産合計	64,965	56,259
投資その他の資産		
投資有価証券	26,818	32,930
出資金	4,000	4,000
関係会社出資金	28,599	28,599
破産更生債権等	6,200	5,536
長期前払費用	2,177	1,071
繰延税金資産	57,416	101,687
差入保証金	97,303	86,443
その他	31,066	59,388
貸倒引当金	△9,604	△24,972
投資その他の資産合計	243,977	294,684
固定資産合計	3,584,558	3,670,323
資産合計	5,659,387	5,448,228

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	353,380	341,913
買掛金	※2 127,816	※2 128,367
1年内返済予定の長期借入金	※1 869,592	※1 816,798
リース債務	55,363	60,773
未払金	130,813	113,281
未払費用	521	98
未払法人税等	129,564	25,000
未払消費税等	1,011	―
前受金	1,109	400
預り金	6,732	6,569
返品調整引当金	5,900	7,300
その他	1,400	1,300
流動負債合計	1,683,206	1,501,802
固定負債		
長期借入金	※1 2,154,357	※1 2,007,447
リース債務	122,967	109,107
資産除去債務	―	6,551
退職給付引当金	105,015	89,268
役員退職慰労引当金	161,325	169,083
固定負債合計	2,543,665	2,381,457
負債合計	4,226,871	3,883,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金		
資本準備金	230,600	230,600
資本剰余金合計	230,600	230,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	68,035	68,035
繰越利益剰余金	972,559	1,102,513
利益剰余金合計	1,040,594	1,170,548
自己株式	△146,116	△146,116
株主資本合計	1,433,177	1,563,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△661	1,836
評価・換算差額等合計	△661	1,836
純資産合計	1,432,515	1,564,968
負債純資産合計	5,659,387	5,448,228

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
売上高	6,201,744	5,766,900
売上原価		
商品期首たな卸高	192,224	147,921
当期商品仕入高	3,895,043	3,678,837
合計	4,087,268	3,826,759
商品期末たな卸高	147,921	183,860
商品売上原価	3,939,346	3,642,899
売上総利益	2,262,397	2,124,001
返品調整引当金繰入額	－	1,400
返品調整引当金戻入額	1,700	－
差引売上総利益	2,264,097	2,122,601
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	136,788	131,793
貸倒引当金繰入額	－	14,580
役員報酬及び給料手当	853,545	809,195
退職給付費用	15,129	11,153
役員退職慰労引当金繰入額	5,988	7,758
福利厚生費	106,766	109,623
旅費及び交通費	80,215	79,421
賃借料	168,812	160,191
通信費	17,524	18,237
減価償却費	181,119	177,260
その他	341,283	328,800
販売費及び一般管理費合計	1,907,171	1,848,016
営業利益	356,926	274,584
営業外収益		
受取利息	283	224
仕入割引	49,746	43,912
その他	15,386	12,282
営業外収益合計	65,416	56,419
営業外費用		
支払利息	60,738	54,869
原状回復費	6,044	－
退店違約金	466	914
その他	13,087	11,475
営業外費用合計	80,336	67,259
経常利益	342,006	263,745
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,495	100
特別利益合計	3,495	100

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※1 12,253	※1 179
減損損失	※2 14,612	※2 4,546
環境対策費	※3 3,920	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	7,667
特別退職金	―	※4 41,154
建物解体費用	―	6,500
その他	2,960	―
特別損失合計	33,746	60,048
税引前当期純利益	311,755	203,796
法人税、住民税及び事業税	123,000	76,906
法人税等調整額	22,411	△31,915
法人税等合計	145,411	44,991
当期純利益	166,344	158,805

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	308,100	308,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	308,100	308,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	230,600	230,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	230,600	230,600
資本剰余金合計		
前期末残高	230,600	230,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	230,600	230,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	68,035	68,035
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	68,035	68,035
繰越利益剰余金		
前期末残高	835,066	972,559
当期変動額		
剰余金の配当	△28,851	△28,851
当期純利益	166,344	158,805
当期変動額合計	137,493	129,954
当期末残高	972,559	1,102,513
利益剰余金合計		
前期末残高	903,101	1,040,594
当期変動額		
剰余金の配当	△28,851	△28,851
当期純利益	166,344	158,805
当期変動額合計	137,493	129,954
当期末残高	1,040,594	1,170,548

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
自己株式		
前期末残高	△146,116	△146,116
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△146,116	△146,116
株主資本合計		
前期末残高	1,295,684	1,433,177
当期変動額		
剰余金の配当	△28,851	△28,851
当期純利益	166,344	158,805
当期変動額合計	137,493	129,954
当期末残高	1,433,177	1,563,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△891	△661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	2,498
当期変動額合計	229	2,498
当期末残高	△661	1,836
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△891	△661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	2,498
当期変動額合計	229	2,498
当期末残高	△661	1,836
純資産合計		
前期末残高	1,294,793	1,432,515
当期変動額		
剰余金の配当	△28,851	△28,851
当期純利益	166,344	158,805
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	2,498
当期変動額合計	137,722	132,452
当期末残高	1,432,515	1,564,968

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	商品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ３年～50年 構築物 10年～15年 車両運搬具 ４年～６年 工具、器具及び備品 ３年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ３年～50年 構築物 10年～20年 車両運搬具 ４年～６年 工具、器具及び備品 ３年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 商品の返品に伴う損失に備えるため、返品の実績率により、損失見込額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,080千円、税引前当期純利益は11,747千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成23年１月31日）	当事業年度 （平成24年１月31日）
※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,515,132千円 構築物 8,883千円 土地 1,479,999千円 計 3,004,015千円 担保付債務は次のとおりであります。 １年内返済予定の長期借入金 317,416千円 長期借入金 1,381,558千円 計 1,698,974千円	※１．担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,564,063千円 構築物 11,668千円 土地 1,479,999千円 計 3,055,731千円 担保付債務は次のとおりであります。 １年内返済予定の長期借入金 305,386千円 長期借入金 1,239,542千円 計 1,544,928千円
※２．関係会社に対する資産及び負債 買掛金 1,868千円	※２．関係会社に対する資産及び負債 買掛金 2,100千円
３．受取手形割引高 200,763千円	３．受取手形割引高 199,258千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
※１．固定資産除却損のうち、主なものは、建物11,552千円であります。	※１．固定資産除却損は、工具、器具及び備品179千円であります。
※２．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※２．減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	金額（千円）
愛知	直営店設備	建物	3,252
		工具、器具及び備品	529
		合計	3,782
岡山	直営店設備	建物	3,252
		工具、器具及び備品	143
		合計	3,396
新潟	直営店設備	建物	3,385
		工具、器具及び備品	148
		合計	3,534
大阪	直営店設備	建物	3,711
		工具、器具及び備品	186
		合計	3,898

当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業（直営店事業）は各店舗別にグルーピングしております。

直営店のうち４店舗につき、当事業年度末に閉店による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減損損失(14,612千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。

※３．環境対策費はアスベスト除去費用であります。

４．―――――

地域	主な用途	種類	金額（千円）
大阪	店舗設備（卸売事業）	建物	3,486
		工具、器具及び備品	248
		合計	3,735
宮城	直営店設備	建物	811

当社は事業形態の違いにより、大きくは卸売事業と小売事業にグルーピングし、小売事業（直営店事業）は各店舗別にグルーピングしております。

卸売事業のうち１店舗につき、当第２四半期会計期間末に閉店による除却損の発生が見込まれたため、当該店舗設備残高を減損損失(3,735千円)として特別損失に計上しております（当事業年度に除却済）。

また、直営店のうち１店舗につき、当事業年度末に閉店による除却損の発生が見込まれるため、当該店舗設備残高を減損損失(811千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び器具備品については、正味売却価額は零としております。

３．―――――

※４．特別退職金は、希望退職者募集に伴う特別加算金及び再就職支援費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	584	－	―	584
合計	584	－	―	584

当事業年度（自平成23年２月１日　至平成24年１月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	584	－	―	584
合計	584	－	―	584

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成22年２月１日 至　平成23年１月31日）	当事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年１月31日）
１．ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、販売管理システム等におけるハードウェア（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 ②　リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	１．ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①　リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 ②　リース資産の減価償却の方法 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年１月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年１月31日現在）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 9,649千円 貸倒引当金繰入限度超過額 7,585 退職給付引当金損金算入限度超過額 42,741 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 65,659 減損損失 6,016 原状回復費未払計上額 2,299 退店違約金未払計上額 190 有価証券評価差額金 454 その他 16,783 繰延税金資産小計 151,379 評価性引当額 △69,820 繰延税金資産の純額 81,558	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 2,544千円 貸倒引当金繰入限度超過額 9,561 退職給付引当金損金算入限度超過額 31,815 役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 68,196 資産除去債務 5,598 その他 14,509 繰延税金資産小計 132,223 評価性引当額 △18,498 繰延税金資産合計 113,725 繰延税金負債 有価証券評価差額金 △1,016 その他 △705 繰延税金負債合計 △1,721 繰延税金資産の純額 112,004
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17% 均等割額 1.66% 評価性引当額 0.78% 留保金課税 2.37% その他 0.96% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.64%	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.70% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.78% 均等割額 2.39% 評価性引当額 △23.89% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.50% その他 △0.40% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.08%
―――――――	３．法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.70%から、平成25年２月１日から平成28年１月31日までの間に開始する事業年度は38.01%に、平成28年２月１日以降に開始する事業年度は35.64%に変更されます。 なお、変更後の実効税率を当事業年度に適用した場合、繰延税金資産の純額が4,949千円、法人税等調整額（貸方）が5,094千円それぞれ減少いたします。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
１株当たり純資産額 158,885円95銭	１株当たり純資産額 173,576円81銭
１株当たり当期純利益金額 18,449円89銭	１株当たり当期純利益金額 17,613円71銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年２月１日 至 平成23年１月31日）	当事業年度 （自 平成23年２月１日 至 平成24年１月31日）
当期純利益（千円）	166,344	158,805
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	166,344	158,805
期中平均株式数（株）	9,016	9,016

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成24年１月30日付にて発表しております「代表取締役及び取締役の異動（内定）に関するお知らせ」及び「役員の異動（内定）に関するお知らせ」をご参照ください。